

都市再生整備計画(第2回変更)

かみすちいきちゅうしんしがいちちく
神栖地域中心市街地区

茨城県 かみす
神栖市

平成29年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	茨城県	市町村名	神栖市	地区名	神栖地域中心市街地地区	面積	578 ha
計画期間	平成	26	年度	～	平成	30	年度
交付期間	平成	26	年度	～	平成	30	年度

目標

- 大目標 うるおいと安らぎ、安全・安心を兼ね備えた中心市街地の形成
- 小目標① 地域の防災拠点となるアリーナの整備により、災害に強いまちづくりを推進する。
- 小目標② 公共施設の耐震化を図り、災害時に市民等を守る、安全な避難場所を確保する。
- 小目標③ 安心して暮らせる生活環境を創出し、都市機能の維持と更なる活力の増進を図る。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

1. 地区の現況と特徴

- 合併後のまちづくり
 - ・神栖地域中心市街地地区は、合併前の神栖町の中心市街地であり、以前よりまちの顔としての都市拠点の形成を図るべく計画がなされてきた。平成17年の波崎町との合併後においても、合併を契機として、さらなるスケールメリットを活かし、県内有数の中核都市の形成を目指す良好な都市拠点の形成が求められている。
- 大規模工場群と隣りあう中心市街地
 - ・本市の北東部一帯には、鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備されており、鉄鋼、石油製品等の広域的な供給拠点となっている。
 - ・神栖地域中心市街地地区は、平成17年8月に神栖町と波崎町の合併により誕生した神栖市の北西部に位置し、鹿島臨海工業地帯に隣接しているため、防災上の課題の一つとして、企業災害への対応がきわめて重要である。
- 防災公園に隣接する空間の活用
 - ・土木研究所跡地に整備した防災公園(神栖中央公園)に隣接する国有地((仮称)土研跡木崎広場)は現在活用されておらず、有効利用が期待されている。
- 地域防災拠点および健康づくりや賑わいの場となるアリーナ
 - ・災害時の避難所機能及び屋内に求められる救援救護活動スペース等の機能を確保するとともに、平常時は市民の健康づくりや賑わいの場となるよう、防災機能を備えた地域拠点が必要である。
- 神栖中央公園は、大規模災害時に他県から派遣される広域支援部隊(自衛隊、警察、消防機関等)が県内被災地において災害救助活動を円滑かつ効率的に行うことができるよう、隊員の野営、車両や資機材等の保管、情報共有や相互連携等のための役割を担う後方支援拠点として、茨城県地域防災計画に位置付けられている。また、後方支援拠点としての救援救護活動を補うため、アリーナは避難場所などとして活用される。
- 平成29年2月7日に「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を神栖市、潮来市、稲敷市、香取市の4市で締結し、各市の住民が市内避難所への避難が難しい場合、安全な一時避難のため、4市間で避難所を相互に利用できるようになったことから、防災公園である神栖中央公園及びその敷地内に建設されるアリーナは、広域避難所としての機能を有することとなる。
- 災害時の避難場所となる公共施設の耐震強度不足
 - ・地域防災計画において、小中学校やコミュニティセンター等を避難場所としているが、施設の老朽化が進むとともに、近年、耐震診断によって耐震強度の不足する施設が含まれることが明らかとなった。

2. これまでのまちづくりの取組み

- 土木研究所跡地については、平成21年度から25年度にかけて計画を策定したまちづくり交付金において防災公園の整備を行い、現在はPFI手法導入を視野に入れ、アリーナ整備運営事業の実施に向けて準備中である。
- 公共施設の耐震化については、小中学校の耐震化が本市の重要課題のひとつとなっており、施設耐震化計画を策定した。地区内にある2校について、平成20年度に耐震診断調査を行い、その結果を受けて所要の措置を施し早期の耐震化を図り、児童生徒の安全性や避難場所としての防災性を確保するとともに、良好な教育環境の確保に努める。

課題

- 災害時の避難所機能及び屋内に求められる救援救護活動スペース等の機能を確保した防災拠点の整備(PFI事業)
- (仮称)土研跡木崎広場の用地取得、整備
- 災害時の避難場所となる公共施設の耐震性の確保

将来ビジョン(中長期)

- 神栖市基本構想(平成20年度～平成29年度)
 - ・神栖市の目指すべき将来像を「市民とともにつくる「躍進する中核都市」かみす」と定め、市民との協働により、市民の視点に立った市民本位のまちづくりに取り組むとともに、自然環境と産業とが調和し、うるおいとやすらぎ、安全・安心を兼ね備えたまちの形成を図る。
- 神栖市後期基本計画(平成25年度～平成29年度)
 - ・災害への備えと対応力のあるまちづくりを進める。
 - ・地域の防災拠点となる公共施設として、新広域都市拠点である土木研究所跡地に防災公園と防災機能を備えたアリーナの整備を進める。

目標を定量化する指標

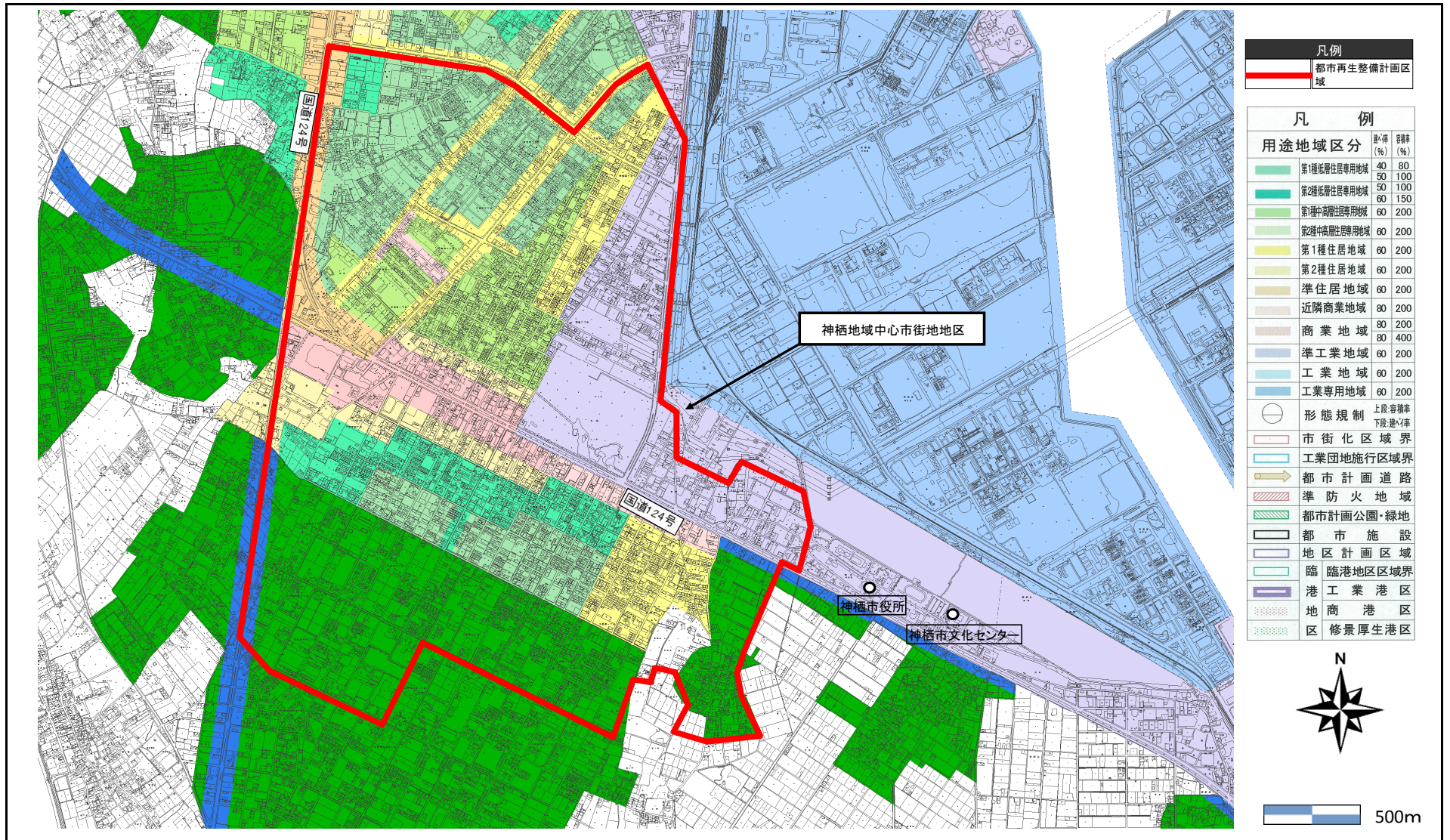
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値		
				基準年度	目標年度	目標年度	
防災機能を備えた屋内避難所ができることに対する安心度	%	防災機能を備えた屋内避難所ができることに対する安心度	防災機能を備えた屋内避難所ができることで安心できたか検証する指標	0	26	74.3	30
公共施設の耐震化率	%	中心市街地地区の公共施設の耐震化率	中心市街地地区において身近な避難場所となる公共施設の耐震化整備状況を示す指標	94.2	26	100	30
防災訓練の実施回数	回	防災訓練を何回実施したか	防災知識の普及、意識の啓発の一環として実施する指標	0	26	2	30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災拠点となるアリーナの整備により、災害に強いまちづくりを推進する。 ・防災公園へのアクセスを改良する。 ・地域防災拠点となるアリーナの整備により、災害に強いまちづくりを推進する。 また、茨城県の後方支援拠点としての救援救護活動を補うとともに、近隣市町村の広域避難所としても活用する。 ・神栖中央公園に隣接する国有地を防災公園の機能を補完する広場として整備し、有効活用を図る。 ・防災公園来訪者に必要な情報をわかりやすく案内する。 	<p>【基幹事業】</p> <p>道路事業：県道粟生木崎線・市道8-1719号線 公園事業：(仮称)神栖中央公園防災アリーナ 地域生活基盤施設事業：(仮称)土研跡木崎広場 地域生活基盤施設事業：国道124号沿道案内板設置 地域生活基盤施設事業：(仮称)神栖中央公園防災アリーナ 高次都市施設：(仮称)神栖中央公園防災アリーナ</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の耐震化を図り、災害時に市民を守る、安全な避難場所を確保する。 ・神栖地域防災計画において避難場所に指定されている息栖小学校・神栖第二中学校の耐震補強を行う。 	<p>【基幹事業】</p> <p>地域生活基盤施設事業：息栖小体育館耐震化(耐震補強) 地域生活基盤施設事業：神栖二中体育館及び武道場耐震化(耐震補強)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・安心して暮らせる生活環境を創出し、都市機能の維持と更なる活力の増進を図る。 ・災害に的確に対処するために防災訓練を実施する。 	<p>【提案事業】</p> <p>まちづくり活動推進事業：防災訓練の実施 まちづくり活動推進事業：防災公園PR活動</p>
<p>その他</p>	

都市再生整備計画の区域

<p>神栖地域中心市街地地区(茨城県神栖市)</p>	<p>面積 578 ha</p>	<p>区域 大野原1丁目～8丁目の全部、大野原中央3丁目の全部、神栖1丁目～4丁目の全部、深芝南1丁目～2丁目の全部、平泉東1丁目～3丁目の全部、大野原中央2丁目の一部、木崎の一部、深芝の一部、平泉の一部</p>
----------------------------	------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------



凡例	
	都市再生整備計画区域

凡例		
用途地域区分	敷率 (%)	容積率 (%)
	40	80
	50	100
	50	100
	60	150
	60	200
	60	200
	60	200
	60	200
	80	200
	80	200
	80	400
	60	200
	60	200
	60	200
	60	200
	60	200
	形態規制	上段容積率 下段建/率
	市街化区域界	
	工業団地施行区域界	
	都市計画道路	
	準防火地域	
	都市計画公園・緑地	
	都市施設	
	地区計画区域	
	臨港地区区域界	
	港工業港区	
	地商港区	
	区修景厚生港区	



500m

神栖地域中心市街地地区(茨城県神栖市) 整備方針概要図

目標	うるおいと安らぎ、安全・安心を兼ね備えた中心市街地の形成	代表的な指標	防災機能を備えた屋内避難所ができることに対する安心度 (%)	0 (26年度) → 74.3 (30年度)
	目標1 地域の防災拠点となるアリーナの整備により、災害に強いまちづくりを推進する。		公共施設の耐震化率 (%)	94.2 (26年度) → 100 (30年度)
	目標2 公共施設の耐震化を図り、災害時に市民等を守る、安全な避難場所を確保する。		防災訓練の実施回数 (回)	0 (26年度) → 2 (30年度)
	目標3 安心して暮らせる生活環境を創出し、都市機能の維持と更なる活力の増進を図る。			

